

水戸市告示第 173 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び水戸市財政事情書の作成及び公表に関する条例により本市の財政事情を次のとおり公表する。

令和 4 年 5 月 1 日

水戸市長 高橋 靖

令和 3 年度下半期（令和 3 年 10 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）の財政状況

1 水戸市の財政の動向及び財政方針

水戸市においては、第 6 次総合計画に掲げる将来都市像「笑顔あふれる安心快適空間 未来に躍動する魁のまち・水戸」の実現に向けた積極的な事業展開と、財政健全化の両立を目指し、中長期的視点に立った規律ある財政運営を推進しています。

特に、将来にわたり水戸の成長と発展をけん引する人づくりを推進するため、子育て支援と教育については、本市の最重要政策として、選択と集中の考えのもと、重点的な財源配分を行い、施策の充実に取り組んでいます。

また、連携中枢都市圏の取組や行政及び地域のデジタル化など、本市の将来発展に不可欠な事業を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大の防止に最大限努めながら、地域経済の回復に取り組めます。そして、これらの財政需要に的確に対応するため、全庁一丸となって行財政改革に徹底して取り組み、財政規律を堅持しつつ、持続可能な行財政基盤の構築を目指します。

2 各会計予算の執行状況

(1) 一般会計

令和 3 年度一般会計は、当初予算額が 1,185 億 1,000 万円でしたが、その後補正を行い、予算額は 1,356 億 798 万 6 千円となりました。

また、令和 2 年度に事業が完了しなかったため、令和 3 年度に繰り越した事業の予算額が 164 億 5,694 万円あり、これらを加えると令和 3 年度の最終予算額は 1,520 億 6,492 万 6 千円となり、前年度と比較すると 14.4%の減となっています。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

(歳入)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
国庫支出金	43,009,102	9,776,693	22.7	27,602,861	64.2	37,379,554	86.9
市税	40,173,055	24,585,777	61.2	15,555,749	38.7	40,141,526	99.9
個人市民税	16,439,539	7,789,912	47.4	7,808,726	47.5	15,598,638	94.9
法人市民税	3,478,001	2,355,569	67.7	1,826,066	52.5	4,181,635	120.2
固定資産税	15,808,061	11,395,807	72.1	4,446,410	28.1	15,842,217	100.2
市債	23,786,000	-	-	9,881,300	41.5	9,881,300	41.5
地方交付税	10,390,400	5,551,727	53.4	4,747,926	45.7	10,299,653	99.1
県支出金	9,901,776	810,087	8.2	2,677,337	27.0	3,487,424	35.2
地方消費税交付金	6,168,000	3,542,798	57.4	3,151,088	51.1	6,693,886	108.5
繰越金	4,776,603	5,519,389	115.6	-	-	5,519,389	115.6
その他	13,859,990	4,188,228	30.2	7,094,322	51.2	11,282,550	81.4
計	152,064,926	53,974,699	35.5	70,710,583	46.5	124,685,282	82.0

※市税の内訳は主なもの

(歳出)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
民生費	57,807,085	17,848,151	30.9	29,014,482	50.2	46,862,633	81.1
土木費	24,964,180	7,494,754	30.0	6,075,691	24.3	13,570,445	54.4
教育費	17,134,128	5,687,495	33.2	7,509,076	43.8	13,196,571	77.0
総務費	17,057,864	7,244,098	42.5	8,261,361	48.4	15,505,459	90.9
衛生費	13,538,718	5,000,077	36.9	6,030,833	44.5	11,030,910	81.5
公債費	11,722,092	5,010,324	42.7	6,571,801	56.1	11,582,125	98.8
その他	9,840,859	3,828,413	38.9	3,451,145	35.1	7,279,558	74.0
計	152,064,926	52,113,312	34.3	66,914,389	44.0	119,027,701	78.3

なお、地方公共団体は、会計年度の期間中（4月1日から翌年の3月31日まで）に、すべての収入・支出の事務を完了することができないため、5月31日までを出納整理期間として定め、その間に収入・支出を確定することになっています。収入率・支出率とも低いものがあるのはこのためです。特に市債は、出納整理期間中に収入を行うものが多いため低率となっています。

## (2) 特別会計

令和3年度特別会計は、当初予算額が545億3,840万円でしたが、その後補正を行い、予算額は540億1,240万円となりました。

また、令和2年度に事業が完了しなかったため、令和3年度に繰り越した事業の予算額が5億580万円あり、これらを加えると令和3年度の最終予算額は545億1,820万円となり、前年度との比較では、0.2%の増となりました。

この予算の執行状況の内訳は次のとおりです。

(歳入)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)	収入済額	収入率(%)
介護保険会計	24,570,000	10,488,205	42.7	10,362,101	42.2	20,850,306	84.9
国民健康保険会計	22,394,000	9,956,867	44.5	12,058,718	53.8	22,015,585	98.3
後期高齢者医療会計	4,078,000	1,454,838	35.7	2,102,299	51.6	3,557,137	87.2
公設地方卸売市場事業会計	1,310,500	851,818	65.0	602,172	45.9	1,453,990	110.9
農業集落排水事業会計	798,100	90,691	11.4	159,913	20.0	250,604	31.4
駐車場事業会計	782,000	39,127	5.0	105,979	13.6	145,106	18.6
東前第二土地区画整理事業会計	325,200	153,661	47.3	46,453	14.3	200,114	61.5
公共用地先行取得事業会計	198,900	-	-	-	-	-	-
介護サービス事業会計	47,500	28,327	59.6	26,985	56.8	55,312	116.4
母子父子寡婦福祉資金会計	14,000	12,981	92.7	5,724	40.9	18,705	133.6
計	54,518,200	23,076,515	42.3	25,470,344	46.7	48,546,859	89.0

(歳出)

(単位：千円)

区分	予算額	上半期		下半期		合計	
		支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)	支出済額	支出率(%)
介護保険会計	24,570,000	10,008,211	40.7	11,988,837	48.8	21,997,048	89.5
国民健康保険会計	22,394,000	8,096,550	36.2	12,645,515	56.5	20,742,065	92.6
後期高齢者医療会計	4,078,000	1,363,892	33.4	2,151,819	52.8	3,515,711	86.2
公設地方卸売市場事業会計	1,310,500	300,213	22.9	345,913	26.4	646,126	49.3
農業集落排水事業会計	798,100	313,755	39.3	355,964	44.6	669,719	83.9
駐車場事業会計	782,000	37,138	4.7	593,097	75.8	630,235	80.6
東前第二土地区画整理事業会計	325,200	68,236	21.0	44,873	13.8	113,109	34.8
公共用地先行取得事業会計	198,900	99,453	50.0	99,335	49.9	198,788	99.9
介護サービス事業会計	47,500	20,308	42.8	19,620	41.3	39,928	84.1
母子父子寡婦福祉資金会計	14,000	214	1.5	245	1.8	459	3.3
計	54,518,200	20,307,970	37.2	28,245,218	51.8	48,553,188	89.1

特別会計にも出納整理期間があり、この期間に一般会計からの繰入金が入るため、特に収入率が低くなっています。

## 3 市債の状況

令和4年3月31日の市債の現在高は、一般会計では1,310億7,810万9千円となっており、その主な内訳は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が37.7%、土木債が24.9%、教育債が15.8%となっています。

また、特別会計では59億1,299万8千円となっており、そのうち農業集落事業排水事業が74.5%を占めています。

市債は、世代間負担の公平性の確保が図られるなど、公共施設等の社会資本整備の財源として有効である一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため、適切に管理する必要があります。

内訳については、次のとおりです。

区分	現在高	構成比(%)
一般会計	131,078,109	100.0
臨時財政対策債	49,344,060	37.7
土木債	32,680,894	24.9
教育債	20,726,144	15.8
衛生債	10,200,314	7.8
その他	18,126,697	13.8
特別会計	5,912,998	100.0
農業集落排水事業	4,402,766	74.5
公共用地先行取得事業	719,980	12.2
その他	790,252	13.3

区分	現在高	構成比(%)
一般会計	131,078,109	100.0
財務省	57,373,689	43.8
銀行等	43,361,500	33.1
地方公共団体金融機構	25,641,761	19.6
かんぽ生命保険	1,974,537	1.5
その他	2,726,622	2.0
特別会計	5,912,998	100.0
地方公共団体金融機構	2,950,082	49.9
財務省	1,863,976	31.5
銀行等	1,098,940	18.6

#### 4 基金の状況

基金は、年度間の財源調整を行う「積立基金」と、定額資金を運用する「運用基金」があります。

令和4年3月31日の基金の現在高については、次のとおりです。

区分		現在高
積立基金	財政調整基金	4,624,556
	減債基金	155,875
	電源立地振興基金	90,004
	庁舎等整備基金	9,698
	災害対策基金	305
	国際交流事業基金	41,749
	水戸黄門ふるさと基金	121,027
	社会福祉事業基金	1,608
	一般廃棄物処理推進基金	9,472
	緑化基金	11,003
	奨学基金	67,012
	交通遺児就学奨励基金	72,394
	学校施設整備基金	4,069
	教育振興基金	68,266
	芸術振興基金	55,222
	国民健康保険財政調整基金	-
農業集落排水事業債減債基金	27,380	
介護給付費準備基金	625,063	
小計	5,984,703	
運用基金	土地開発基金	2,570,000
計		8,554,703

#### 5 公有財産の状況

令和4年3月31日の公有財産の現在高は、次のとおりです。

区 分	現 在 高
公 共 施 設 敷 地	707万6,048㎡
宅 地	5万1,625㎡
田畑,山林,原野ほか	33万2,691㎡
建 物	97万5,651㎡
立 木	2,909㎡
物 権	11万4,994㎡
無 体 財 産 権	8 件
株 券	4,141万円
出 資 に よ る 権 利	8億6,538万4千円

#### 6 一時借入金の現在高 (令和4年3月31日現在) なし